

## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社 ピックルスコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 2925 URL http://www.pickles.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 三品 徹 TEL 04-2925-7700  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	41,417	1.8	1,871	32.8	1,973	26.4	1,290	40.2
2019年2月期	40,670	8.1	1,409	24.6	1,561	26.6	920	5.5

(注) 包括利益 2020年2月期 1,253百万円 (38.1%) 2019年2月期 907百万円 (2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	201.67	199.58	10.4	8.5	4.5
2019年2月期	143.88	142.85	8.0	7.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 7百万円 2019年2月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	24,271	13,016	53.2	2,017.79
2019年2月期	22,132	11,904	53.5	1,849.88

(参考) 自己資本 2020年2月期 12,909百万円 2019年2月期 11,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	2,303	△1,777	△52	3,309
2019年2月期	1,577	△2,630	81	2,835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	-	0.00	-	28.00	28.00	179	19.5	1.6
2020年2月期	-	0.00	-	30.00	30.00	191	14.9	1.6
2021年2月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		14.4	

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,324	3.7	1,440	3.6	1,508	2.2	1,008	0.1	157.63
通期	43,000	3.8	1,905	1.8	2,028	2.8	1,332	3.3	208.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	6,398,000株	2019年2月期	6,398,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期	257株	2019年2月期	257株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	6,397,743株	2019年2月期	6,397,761株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	28,300	0.4	1,263	7.2	1,252	0.3	806	16.3
2019年2月期	28,187	4.4	1,177	52.0	1,248	41.0	693	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	126.05	124.75
2019年2月期	108.43	107.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年2月期	21,233		12,061		56.3		1,869.38	
2019年2月期	19,946		11,412		56.9		1,773.82	

(参考) 自己資本 2020年2月期 11,959百万円 2019年2月期 11,348百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	14,989	1.8	997	0.6	661	△4.6	103.36	
通期	28,800	1.8	1,270	1.5	833	3.3	130.23	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を考慮し、決算説明会の開催を中止いたします。当日使用を予定しておりました決算補足説明資料につきましては、当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、雇用・所得の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半は、消費税の増税や自然災害が相次いだことなどにより、個人消費が落ち込みました。更に、国内外で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の減速への懸念が強まるなど、景気の不透明感は一層強まる状況となりました。

食品業界におきましては、少子高齢化や人口減少の影響により、今後、市場規模拡大は見込めない状況であります。そして、人口減少などに伴い人手不足が深刻化し、人件費及び物流費が上昇しコスト負担が増加しております。また、消費者の安全・安心への関心は高く、FSSC22000やJFS-Bなどの食品安全の国際規格を活用した質の高い品質・衛生管理体制の整備や、フードディフェンスへの取り組みなどが求められております。更に、「個食」や「中食」、健康志向の商品など、ライフスタイルが変化するにつれ様々なニーズが生まれており、このニーズへの対応が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、㈱ピックルスコーポレーション西日本の佐賀工場の稼働が本格化したことや、当社の宮城ファクトリーへの設備投資などを実施し、より一層、全国ネットワークの強化を図っております。北海道から九州にかけて整備された全国ネットワークを活用し、新規得意先の開拓や既存得意先への拡販に取り組ましました。

また、当社グループでは、地域密着型の営業の推進や製造及び物流体制の効率化を図るため、2019年3月1日を効力発生日として㈱ピックルスコーポレーション西日本の中国・四国地区の事業を分割し、㈱ピックルスコーポレーション関西に継承いたしました。

販売面では、2019年10月に、当社の看板商品である「ご飯がススム キムチ」が発売10周年を迎えました。これを記念して、マルチタレントのはなわさんを起用した新しいCMの制作やプレゼントキャンペーンの実施、当社ホームページにおける10周年記念サイトの開設、他社とのコラボレーション商品の発売などの様々な販売促進活動を実施いたしました。

製品開発面では、「ご飯がススム」10周年記念として「ご飯がススム PREMIUM」の開発や、「個食」などのニーズに応えた小分けパックタイプの「ご飯がススム キムチ 食べきり2パック」を開発しております。その他、期間限定商品の発売や既存商品のリニューアルの実施などを行いました。

新規事業については、外食事業及び小売事業を行う施設「OH!!!発酵・健康・食の魔法」（所在地：埼玉県飯能市）の起工式を2019年8月に実施するなど、建設を進めております。

売上高は「ご飯がススム」などのキムチ製品が堅調に推移したことや、「牛角やみつきになる！丸ごと塩オクラ」などの製品が好調に推移したことなどから増収となりました。

利益については、台風や集中豪雨による影響は受けたものの、増収効果や、特に上期において天候が比較的安定し原料価格が安定したことや、佐賀工場の利益改善が進んだことなどにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は41,417百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,871百万円（同32.8%増）、経常利益は1,973百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,290百万円（同40.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は8,990百万円（前連結会計年度末比1,480百万円増加）となりました。主な増減の要因は現金及び預金の増加474百万円、受取手形及び売掛金の増加1,073百万円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は15,280百万円（同658百万円増加）となりました。主な増減の要因は建物及び構築物の増加709百万円、機械装置及び運搬具の増加262百万円、建設仮勘定の減少261百万円並びにのれんの減少102百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は24,271百万円（同2,138百万円増加）となりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は8,444百万円（同528百万円増加）となりました。主な増減の要因は買掛金の増加579百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少170百万円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,810百万円（同498百万円増加）となりました。主な増減の要因は長期借入金の増加457百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は11,254百万円（同1,026百万円増加）となりました。

## (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は13,016百万円（同1,111百万円増加）となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加1,111百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、当連結会計年度末には、3,309百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,303百万円（前年同期は1,577百万円の増加）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,882百万円、減価償却費838百万円及び仕入債務の増加額579百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加額1,073百万円及び法人税等の支払額615百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,777百万円（前年同期は2,630百万円の減少）となりました。支出の主な要因は有形固定資産の取得による支出1,743百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は52百万円（前年同期は81百万円の増加）となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入1,470百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出1,183百万円、配当金の支払額178百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

## (全体の見通し)

食品業界におきましては、少子高齢化などの影響等から市場規模は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は高い状況が続くと考えられ、品質・衛生管理の取り組み強化が求められています。加えて、消費税増税、原料価格の高騰並びに人手不足による労働力確保及び人件費高騰などのコスト増加への対応も求められており、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の押し下げの影響もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面では、看板商品である「ご飯がススム キムチ」を中心としたキムチや、主力となる浅漬、惣菜を積極的に提案することにより、新規得意先の開拓や既存得意先の深耕を図ります。また、「ピーネ」と「八幡屋」の2つのサイトを展開しているEC事業にも注力してまいります。

製品開発面では、ナショナルブランドの製品の開発や既存製品の見直しなどに加え、新たなカテゴリーでの製品開発や、他社との共同開発への取り組みも実施してまいります。製造面では、商品の集約化や省力化設備の導入などの設備投資を行い、生産効率の改善を図ります。品質衛生管理においては、食品の安全規格であるFSSC22000及びJFS-Bの仕組みを最大限に活用し、レベルの向上を図ります。原料調達面では、契約栽培の拡大による原料の安定調達や購買方法の見直し、産地の分散化などを継続的に実施し、原料調達コストの抑制を図ります。物流面では、出荷体制や配送ルートの見直しにより、効率的な配送を実施し、物流コストの抑制を図ります。管理面では、従業員教育の充実、管理体制の改善等を見直しを行ってまいります。

## (売上高)

売上高は、販売先等の動向を考慮し、積上げにて作成しております。全国ネットワークを活用した積極的な営業活動、惣菜製品等における幅広い製品開発により、43,000百万円（前年同期比3.8%増）を計画しております。

## (売上原価)

過去の実績粗利率を基本に前期実績を意識し、策定しております。売上原価は、32,047百万円（前年同期比3.9%増）、売上原価率74.5%（2020年2月期は74.5%）を計画しております。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、物流費、人件費等の経費について、科目ごとに、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しており、9,047百万円（前年同期比4.1%増）を計画しております。

以上の結果、営業利益は1,905百万円（同1.8%増）を計画しております。

## (営業外損益、経常利益)

2021年2月期の営業外損益は、前期実績を勘案し、想定できる要素を考慮して策定しております。

以上の結果、経常利益は2,028百万円（前年同期比2.8%増）を計画しております。

## (親会社株主に帰属する当期純利益)

2021年2月期の特別損益は、想定できる要素のみを考慮しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,332百万円（前年同期比3.3%増）を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点で今後の動向を見通すことは困難であるため、業績予想においてはこれによる影響を見込んでおりません。また、現時点における新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、軽微であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,835	3,309
受取手形及び売掛金	3,925	4,998
商品及び製品	266	273
仕掛品	69	78
原材料及び貯蔵品	266	269
その他	147	60
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,509	8,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,323	5,032
機械装置及び運搬具（純額）	1,435	1,697
土地	6,494	6,506
リース資産（純額）	49	64
建設仮勘定	568	307
その他（純額）	59	53
有形固定資産合計	12,931	13,661
無形固定資産		
のれん	712	609
その他	84	123
無形固定資産合計	796	733
投資その他の資産		
投資有価証券	523	478
繰延税金資産	252	359
その他	118	137
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	-	△89
投資その他の資産合計	893	885
固定資産合計	14,622	15,280
資産合計	22,132	24,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,905	3,484
短期借入金	1,450	1,450
1年内返済予定の長期借入金	1,151	981
リース債務	17	8
未払法人税等	393	472
賞与引当金	129	135
役員賞与引当金	61	73
その他	1,806	1,839
流動負債合計	7,916	8,444
固定負債		
長期借入金	1,378	1,835
リース債務	2	21
繰延税金負債	18	7
退職給付に係る負債	402	441
負ののれん	172	134
その他	337	369
固定負債合計	2,311	2,810
負債合計	10,227	11,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	740	740
資本剰余金	2,107	2,107
利益剰余金	8,892	10,003
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,740	12,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	57
その他の包括利益累計額合計	94	57
新株予約権	64	101
非支配株主持分	4	5
純資産合計	11,904	13,016
負債純資産合計	22,132	24,271



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	40,670	41,417
売上原価	31,058	30,856
売上総利益	9,612	10,560
販売費及び一般管理費	8,202	8,688
営業利益	1,409	1,871
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
負ののれん償却額	37	37
持分法による投資利益	4	7
受取賃貸料	44	43
事業分量配当金	6	6
その他	83	32
営業外収益合計	183	135
営業外費用		
支払利息	8	10
賃貸費用	23	22
その他	—	1
営業外費用合計	31	34
経常利益	1,561	1,973
特別利益		
関係会社株式売却益	—	6
補助金収入	121	23
特別利益合計	121	29
特別損失		
固定資産処分損	41	30
固定資産圧縮損	100	—
投資損失引当金繰入額	—	89
特別損失合計	141	120
税金等調整前当期純利益	1,540	1,882
法人税、住民税及び事業税	627	694
法人税等調整額	△7	△102
法人税等合計	620	592
当期純利益	920	1,290
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	920	1,290

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	920	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△36
その他の包括利益合計	△13	△36
包括利益	907	1,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907	1,253
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740	2,107	8,131	△0	10,980
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純利益			920		920
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	760	△0	760
当期末残高	740	2,107	8,892	△0	11,740

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	107	107	37	4	11,129
当期変動額					
剰余金の配当					△159
親会社株主に帰属する当期純利益					920
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△13	27	0	14
当期変動額合計	△13	△13	27	0	774
当期末残高	94	94	64	4	11,904

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740	2,107	8,892	△0	11,740
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純利益			1,290		1,290
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,111	-	1,111
当期末残高	740	2,107	10,003	△0	12,851

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	94	94	64	4	11,904
当期変動額					
剰余金の配当					△179
親会社株主に帰属する当期純利益					1,290
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△36	37	0	0
当期変動額合計	△36	△36	37	0	1,111
当期末残高	57	57	101	5	13,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,540	1,882
減価償却費	690	838
固定資産処分損益 (△は益)	41	30
補助金収入	△121	△23
固定資産圧縮損	100	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6
のれん償却額	102	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	38
負ののれん償却額	△37	△37
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△7
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	8	10
売上債権の増減額 (△は増加)	24	△1,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385	579
その他	△21	483
小計	1,998	2,897
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△423	△615
補助金の受取額	3	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577	2,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,625	△1,743
有形固定資産の売却による収入	46	1
無形固定資産の取得による支出	△56	△26
関係会社株式の売却による収入	—	14
補助金による収入	117	—
投資有価証券の取得による支出	△98	△9
その他	△14	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,630	△1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	1,650	1,470
長期借入金の返済による支出	△1,284	△1,183
リース債務の返済による支出	△23	△20
割賦債務の返済による支出	—	△139
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△159	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△970	474
現金及び現金同等物の期首残高	3,806	2,835
現金及び現金同等物の期末残高	2,835	3,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,849円88銭	2,017円79銭
1株当たり当期純利益	143円88銭	201円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142円85銭	199円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	920	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	920	1,290
期中平均株式数(株)	6,397,761	6,397,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,868	66,903
(うち新株予約権(株))	(45,868)	(66,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

(1) 代表取締役の異動 (2020年5月28日)

新任予定 代表取締役専務 影山 直司 (現 常務取締役)  
退任予定 代表取締役会長 荻野 芳朗

(2) その他の役員の異動 (2020年5月28日)

① 新任取締役候補者

取締役 宮腰建一郎 (現 開発室長)  
取締役 荻野 芳隆 (現 ㈱結わえる代表取締役)  
取締役 (社外) 田中徳兵衛 (現 セントラル自動車技研㈱代表取締役社長)

② 新任監査役候補者

監査役 (社外) 村木 徹 (現 りそなビジネスサービス㈱顧問)  
監査役 (社外) 神崎 幸雄 (現 生活協同組合コープにいがた顧問)

③ 退任予定監査役

監査役 (社外) 松野 昭  
監査役 (社外) 大坂 敏晴